

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【届出者の氏名又は名称】	株式会社学習研究社
【届出者の住所又は所在地】	東京都大田区上池台四丁目40番5号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03-3726-8111
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 中森 知
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社学習研究社 (東京都大田区上池台四丁目40番5号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、株式会社学習研究社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社秀文社をいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）をいいます。

第1【公開買付要項】

1【対象者名】

株式会社秀文社

2【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

3【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

当社は、対象者の発行済株式のうち、対象者が保有する自己株式を除いた全ての株式の取得を目的とした公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたします。

当社は、本公開買付けにおいて、対象者の筆頭株主である有限会社インターフェイス（29,000株、対象者の発行済株式総数の19.33%）、対象者の代表取締役である小泉喜昭氏（18,420株、対象者の発行済株式総数の12.28%）、及び対象者の主要株主である小泉澄子氏（20,000株、対象者の発行済株式総数の13.33%）からその保有する全ての対象者株式について応募する旨の同意を得ております。なお、小泉喜昭氏は有限会社インターフェイスの発行済株式の全てを所有しております。

(2) 本公開買付けの背景及び目的

当社は、昭和22年3月の設立以来、教育関連の出版を基幹事業としてまいりました。現在では子会社25社及び関連会社6社からなる学研グループを形成し、出版事業に加え、幼稚園向け事業、小中学校向け事業、介護福祉事業や紙媒体を中心に制作した幅広いコンテンツをWebや携帯端末に配信するクロスメディア事業、さらには学習塾・幼児教室を全国規模で運営する能力開発事業など、幅広い分野に進出してまいりました。

能力開発事業における学習塾事業は、現在1万4千教室と41万会員を擁する「学研教室」を中心とした従来の事業展開に加え、かねてより計画中でありました地域事業戦略（学研教室を中心としたグループ戦略）に基づき、昨年度、「桐杏学園」「あすなろ学院」「家庭教師のタートル先生」等をM&Aによりグループ化いたしました。幼児教育におきましても「プレイルーム」「ほっぺんくらぶ」の運営に加え、「アンセス幼児教育研究所」をM&Aでグループ化し小学校受験向けの体制も整備いたしました。

今般、対象者をグループ化することにより、能力開発事業を学研グループの中核事業に育てるべく積極的な事業展開を図ってまいります。

対象者は、昭和51年11月に前身の「埼玉進学スクール」を設立（株式会社秀文社設立は昭和57年11月）以来、埼玉県を中心とした学習塾事業に注力し、現在73教室（海外2教室を含む）をJR宇都宮線・JR高崎線沿線を中心にドミナント展開し、埼玉県下屈指の学習塾経営企業となりました。また、幼児教育から高齢者介護までを担う『家族応援企業』を目指し、現在に至っております。

現在の学習塾業界は、少子化の影響で競争が激化し、塾相互が提携する動きや、教材やノウハウなどの経営資源の共有化を進める動きが顕著になってまいりました。進学塾においても従来の学力のニーズだけを対象とした経営戦略では、収益性の低減を招きかねません。「学研教室」はこうした逆風の環境下にもかかわらず、会員数を伸ばし続けてまいりました。「学研教室」においては幅広い学力層に対応できるコンテンツとカリキュラムがあり、学習量や学習時間も個々に調整することができます。このような「自由度」の高さが様々なニーズを満たし、各地域での高普及率を実現してまいりました。

当社の塾事業戦略は「普遍性」と「地域性」の両立であり、多様化している「児童・生徒個々の学力」と「地域ごとの教育（入試）制度」の双方をカバーしていくことであります。

今回の株式取得は、両社にとって「経営の効率化」と、商材・サービスの「相互補完」という利点があります。当社が全国展開している「普遍的」教育サービスのプラットフォーム上に対象者の持つ「地域性を生かした」教育サービスを組み合わせることで、顧客に提供することで、両社におけるシナジーを生み、結果として、厳しい事業環境への対応と成長戦略を共有できるものと考えております。具体的には、地域に於ける就学児童・生徒の分布並びに当社と対象者の教室分布を詳細に分析し、教室の新規展開や学力ニーズ以外（例えば科学実験教室等の教育コンテンツ）の事業展開の可能性を共同で検討し実行に移して参ります。

また、介護福祉事業におきましては、当社はすでに子会社として株式会社学研ココファンを設立し、介護事業所やクリニックなどを併設する高齢者専用賃貸住宅「ココファン」を中心に積極的な事業展開を行っております。一方、対象者は訪問介護やデイサービス、ショートステイ等の介護事業並びに才能開発保育を福祉事業として展開しております。今回の株式取得は、当該事業につきましても、両社にとって「相互補完」という利点があります。

以上の結果、当社が対象者の株式を取得しグループ化することが最良であるとの結論に達し、当社は公開買付けにより対象者株式の取得をすることといたしました。

当社は、本公開買付けにおける買付価格について、大和証券エスエムビーシー株式会社（以下「大和証券エスエムビーシー」といいます。）より取得した株式価値算定書を参考に、対象者及び対象者大株主である小泉喜昭氏と協議・交渉した結果、1株あたり8,860円とすることを決定いたしました。なお、本公開買付価格は、当社取締役会開催日前営業日である平成19年12月20日の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場（以下「大阪証券取引所ヘラクレス市場」といいます。）における対象者株式の株価終値6,150円に対して約44.1%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアムを、対象者株式の平成19年12月20日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均5,039円（小数点以下四捨五入）に対して約75.8%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアムを、同日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均5,362円（小数点以下四捨五入）に対して約65.2%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアムを、同日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均6,071円（小数点以下四捨五入）に対して約45.9%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアムを加えた価格となります。

対象者の取締役会は、第三者算定機関であるグローウィン・パートナーズ株式会社より取得した本公開買付価格に関する分析資料を参考とし、また、対象者の顧問弁護士からも法的助言を徴求し、平成19年12月21日開催の取締役会において、本公開買付けの諸条件は妥当であると判断し、出席取締役の全員一致で、本公開買付けに賛同するとともに、同社の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める旨の決議を行っております。なお、対象者の取締役のうち、代表取締役の小泉喜昭氏は対象者の大株主であり、本公開買付けに関し実質的な利害関係を有することから、賛同表明にかかる決議には参加していません。

(3) 本公開買付け後の見通し

本公開買付けが成立した場合、当社は対象者の発行済株式の約50.10%を超える株式を取得することになりますが、本公開買付けにご理解いただき応募いただいた対象者株主の割合及びその他状況を勘案して、本公開買付けで対象者株式の全てを取得できなかった場合は、当社は、当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）の方法により、対象者の株式の全てを取得する可能性があります。なお、当社は、関連法令についての当局の解釈等の状況によって、対象者の株式の全てを取得するための他の方法を選択する可能性もあります。

本株式交換を実施する場合には、完全子会社となる対象者の株主に対して金銭を交付する予定です。本株式交換により対象者株式1株につき交付される金銭の額は、本公開買付けの買付価格を基準に算定する予定ですが、本公開買付けの買付価格と異なる可能性があります。また、完全子会社となる対象者の株主は、法令の手に従い、対象者に対して株式買取請求を行うことができます。この場合の1株当たりの買取価格は、本公開買付けの買付価格及び本株式交換に際して対象者株式1株につき交付される金銭の額と異なる可能性があります。

当社は、完全子会社化の手法を検討するにあたり、対象者及び当社の株主への配慮並びに完全子会社化における対価の公正性及び手続の公平性の確保を前提として、対象者の完全子会社化後における両社の経営への影響や完全子会社化における税務や法務に関する検討点を、専門家を交えて協議し、多角的に分析を行いました。これらを総合的に勘案し、当社の既存株主との関係では当社の発行済株式数の増加をもたらさないこと、対象者の株主においては将来的な価格変動リスクを回避できることから、金銭を対価とした株式交換の手法による完全子会社化の手法を選択するに至りました。

(4) 上場廃止となる見込み

対象者株式は、現在、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しております。本公開買付けは、当社が発行済株式の約50.10%を超える株式を取得するものであり、上場廃止自体を目的とするものではありませんが、当社は本公開買付けにおいて買付けを行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、対象者の株券は大阪証券取引所ヘラクレス市場の上場廃止基準に従い、本公開買付けの完了をもって、所定の手続きを経て上場廃止になる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で、当該基準に該当しない場合でも、上記(3)に記載の通り、当社は本株式交換を実施する可能性があります。その場合には対象者の株券は上場廃止となります。

(5) その他

本公開買付け、その後の本株式交換に伴う各種手続の実行によって交付される対価の受領又は当該手続の実行に係る株式買取請求による買取り等の場合の税務上の取扱いにつきましては、各自の税務アドバイザーにご確認いただきますようお願いいたします。

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

① 【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成19年12月26日（水曜日）から平成20年2月7日（木曜日）まで（27営業日）
公告日	平成19年12月26日（水曜日）
	日本経済新聞（電子公告を行う旨を掲載しております）

②【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

法第27条の10第3項の規定により、対象者から買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、買付け等の期間は30営業日、公開買付期間は平成20年2月13日（水曜日）までとなります。

③【期間延長の確認連絡先】

確認連絡先	株式会社学習研究社 東京都大田区上池台四丁目40番5号 03-3726-8111 取締役経理担当 中森 知
確認受付時間	平日午前10時から午後5時まで

(2) 【買付け等の価格】

株券	1株につき金8,860円
新株予約権証券	—
新株予約権付社債券	—
株券等信託受益証券 ()	—
株券等預託証券 ()	—
算定の基礎	<p>本公開買付価格である1株あたり8,860円は、対象者に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果、大和証券エスエムビーシーに買付価格の決定の参考情報とすべく、株式価値の算定を依頼し、平成19年12月17日に取得した株式価値算定書の内容等を総合的に勘案し、決定されたものです。大和証券エスエムビーシーは対象者の将来キャッシュフローに基づいて企業価値及び株式価値を評価するDCF法及び対象者の大阪証券取引所ヘラクレス市場における市場株価に基づき株式価値を評価する市場株価法の各手法を用いて対象者の株式価値算定を行いました。株式価値算定書によりますと、DCF法では8,292円から11,165円、市場株価法では、市場株価法による株式価値の算定において一般的に考慮されている対象者株式の1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の出来高加重平均株価に基づき、4,967円から6,329円のレンジが対象者の株式価値の算定結果として示されておりました。なお、DCF法における評価において前提とした対象者の将来計画で大幅な増減益は見込んでおりません。</p> <p>当社は、市場株価法による算定結果及び最近の公開買付けにおいて市場株価に付与されているプレミアムの水準を参考にしつつ、DCF法による算定結果、対象者に対するデュー・ディリジェンスの結果、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、本公開買付けの見通し及び本公開買付の目的を達成することの当社事業戦略上の必要性等を総合的に勘案した上で、対象者及び対象者大株主である小泉喜昭氏と協議・交渉した結果、最終的に買付価格を8,860円と決定いたしました。</p> <p>本公開買付価格は、当社取締役会開催日前営業日である平成19年12月20日の大阪証券取引所ヘラクレス市場における対象者株式の株価終値6,150円に対して約44.1%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアムを、対象者株式の平成19年12月20日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均5,039円（小数点以下四捨五入）に対して約75.8%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアムを、同日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均5,362円（小数点以下四捨五入）に対して約65.2%（小数点以下第二位四捨五入）のプレミアムを、同日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均6,071円（小数点以下四捨五入）に対して約45.9%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアムを加えた価格となります。</p>

算定の経緯	<p>当社は、平成19年10月上旬より、当社による対象会社の株式取得に関する協議を開始いたしました。</p> <p>当社は、本公開買付けにおける買付価格を決定するにあたり、平成19年11月下旬より対象者に対してデュー・ディリジェンスを実施し対象者の財務・法務等のリスクを把握するとともに、大和証券エスエムビーシーに買付価格の決定の参考情報とすべく、株式価値の算定を依頼し、平成19年12月17日に株式価値算定書を取得しました。</p> <p>当社は、それらの内容を参考にしつつ、最近の公開買付けにおいて市場株価に付与されているプレミアムの水準、対象者に対するデュー・ディリジェンスの結果、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、本公開買付けの見通し及び本公開買付けの目的を達成することの当社事業戦略上の必要性等を総合的に勘案した上で、対象者及び対象者大株主である小泉喜昭氏と協議・交渉した結果、最終的に買付価格を8,860円と決定いたしました。</p> <p>本公開買付価格は、当社取締役会開催日前営業日である平成19年12月20日の大阪証券取引所ヘラクレス市場における対象者株式の株価終値6,150円に対して約44.1%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアムを、対象者株式の平成19年12月20日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均5,039円（小数点以下四捨五入）に対して約75.8%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアムを、同日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均5,362円（小数点以下四捨五入）に対して約65.2%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアムを、同日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均6,071円（小数点以下四捨五入）に対して約45.9%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアムを加えた価格となります。</p> <p>なお、大和証券エスエムビーシーは、学習研究社の取締役会が買付価格を決定する際の参考情報として、第三者算定機関としての対象者の株式価値の算定を、学習研究社の取締役会に対して提出することを目的として大和証券エスエムビーシーの算定結果（以下、「大和証券エスエムビーシー算定結果」といいます。）を作成しており、大和証券エスエムビーシー算定結果は、大和証券エスエムビーシーが上記の買付け等の価格の公正性について意見を表明するものではありません。</p>
-------	---

(注) 大和証券エスエムビーシー算定結果は、対象者から提供を受けた対象者に関する情報及び一般に公開された情報等に基づくものであり、大和証券エスエムビーシーは、それらの内容が妥当かつ正確であることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を実施しておりません。また、大和証券エスエムビーシーは、対象者の株式価値の算定を、算定日現在において入手可能な情報、同日現在の経済、市場、その他の状況及び大和証券エスエムビーシーが独自に設定した仮定に基づき実施しており、それらの内容が妥当かつ正確であることを前提としております。従って対象者の株式価値の算定に関する状況の変化、その他の算定日以降の状況によって、大和証券エスエムビーシー算定結果が影響を受けることがあります。大和証券エスエムビーシーは大和証券エスエムビーシー算定結果を修正、変更又は補足する義務を負いません。なお、大和証券エスエムビーシーは、当社の取締役会が買付価格を決定する際の参考情報として、第三者算定機関としての対象者の株式価値の算定を、当社の取締役会に対して提出することを目的として大和証券エスエムビーシー算定結果を作成しており、大和証券エスエムビーシー算定結果は、大和証券エスエムビーシーが上記の買付け等の価格の公正性について意見を表明するものではありません。

(3) 【買付予定の株券等の数】

株式に換算した買付予定数	株式に換算した買付予定の下限	株式に換算した買付予定の上限
75,140 (株)	75,140 (株)	— (株)

- (注1) 本公開買付けに応じて売付け等をした株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が「株式に換算した買付予定の下限」（75,140株、以下「買付予定の下限」といいます。）に満たないときは、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定の下限（75,140株）以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。
- (注2) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。
- (注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。但し、応募に際しては、株券を提出する必要があります（単元未満株式が公開買付代理人又は復代理人（後記「7. 応募及び契約の解除の方法」の「(1) 応募の方法」においてそれぞれ記載されるものをいいます。）を通じて株式会社証券保管振替機構（以下「証券保管振替機構」といいます。）により保管されている場合は、株券を提出する必要はありません。）。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い買付け等の期間中に自己の株式を買い取ることがあります。この場合、対象者は、法令及び同社株式取扱規程に定める価格にて当該株式を買い取ります。
- (注4) 対象者の第26期中半期報告書（提出日：平成19年12月26日）に記載された数値を基準とすると、本公開買付けにより公開買付者が取得する株券等の数の最大の数は、平成19年9月30日現在の発行済株式総数（150,000株）から、公開買付者が同日現在保有する株式（10株）を控除した株式数（149,990株、以下「最大買付株式数」といいます。）です。

5【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数（個）（a）	7,514
aのうち潜在株券等に係る議決権の数（個）（b）	—
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数（個）（c）	—
届出書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数（個）（d）	1
dのうち潜在株券等に係る議決権の数（個）（e）	—
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数（個）（f）	—
届出書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数（個）（g）	—
gのうち潜在株券等に係る議決権の数（個）（h）	—
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数（個）（i）	—
対象者の総株主等の議決権の数（平成19年9月30日現在）（個）（j）	14,998
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合 （a）／（j）（％）	50.09
買付け等を行った後における株券等所有割合 （（a+d+g）／（j+（b-c）+（e-f）+（h-i））×100）（％）	50.10

（注1） 「買付予定の株券等に係る議決権の数(a)」は、本公開買付けにおける買付予定の下限（75,140株）に係る議決権の数を記載しております。

（注2） 「対象者の総株主等の議決権の数(j)」は、対象者の第26期中半期報告書（提出日：平成19年12月26日）に記載された平成19年9月30日現在の総株主の議決権の数（1単元の株式数を10株として記載されたもの）です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式についても対象としていますので、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、分母を、対象者の第26期中半期報告書（提出日：平成19年12月26日）に記載された平成19年9月30日現在の発行済株式総数（150,000株）に係る議決権の数（15,000個）を「対象者の総株主等の議決権の数（個）（j）」として計算しています。

（注3） 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

（注4） 公開買付者は、応募株券等の総数が買付予定の下限以上の場合には、応募株券等の全部の買付けを行いますので、買付け等を行った後における株券等所有割合は最大で100.00%となる可能性があります。

6【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

7 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

① 公開買付代理人

大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

なお、公開買付代理人は、その事務の一部を再委託するために下記の復代理人を選任しております。

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

- ② 本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをした方（以下「応募株主等」といいます。）は、公開買付代理人又は復代理人の各本店又は全国各支店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、株券を添えて公開買付期間末日の16時までに応募して下さい。株券が公開買付代理人若しくは復代理人（又は公開買付代理人若しくは復代理人を通じて証券保管振替機構）により保管されている場合は、株券の提出は必要ありません。保管されている株券について預り証が発行されている場合は、その預り証もご提出下さい。
- ③ 本公開買付けにおいては、公開買付代理人又は復代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。
- ④ 応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意下さい。また、応募の際に本人確認書類が必要となる場合があります。（注1）（注2）
- ⑤ 外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募して下さい（常任代理人より、外国人株主の委任状又は契約書の原本証明付きの「写し」をいただきます。）。
- ⑥ 個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費との差額は、株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注3）
- ⑦ 応募の受付に際しては、応募株主等に対して「公開買付応募申込受付票」を交付します。
- ⑧ 公開買付代理人及び復代理人の各本店及び全国各支店において、公開買付期間末日の16時まで応募の受付をします。

（注1） 本人確認書類について

公開買付代理人若しくは復代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主が日本国内の常任代理人を通じて応募される場合、次の本人確認書類が必要になります（法人の場合は、法人本人の本人確認書類に加え、「現に取引に当たる担当者」についても本人確認書類が必要になります。）。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人又は復代理人にお尋ねください。

個人・・・印鑑登録証明書、健康保険証、運転免許証、パスポート等

本人特定事項 ①氏名、②住所、③生年月日

法人・・・登記簿謄本、官公庁から発行された書類等

本人特定事項 ①名称、②本店又は主たる事務所の所在地

外国人株主・・・外国人（居住者を除きます。）、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの等（自然人の場合は、氏名、住所、生年月日の記載のあるものに、法人の場合は、名称、本店又は主たる事務所の所在地の記載のあるものに限ります。）

（注2） 取引関係書類の郵送について

本人確認を行ったことをお知らせするために、当該本人確認書類に記載された住所地に取引関係書類を郵送させていただきます。

（注3） 株式等の譲渡所得等に対する申告分離課税について（個人株主の場合）

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡には、申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なお質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の16時までに、後記「11. その他買付け等の条件及び方法」の「(4) 応募株主等の契約の解除権についての事項」に従って、応募受付をした公開買付代理人又は復代理人の各本店又は全国各支店に解除書面（公開買付応募申込受付票及び公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面）を交付又は送付して下さい。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の16時までに到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者：

大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 (その他の大和証券エスエムビーシー株式会社全国各支店)
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 (その他の大和証券株式会社全国各支店)

(3) 【株券等の返還方法】

上記「7. 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により、応募株主等が公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに後記「10. 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還いたします。

(4) 【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

8 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	665,740,400
金銭以外の対価の種類	—
金銭以外の対価の総額	—
買付手数料(b)	80,000,000
その他(c)	5,000,000
合計(a)+(b)+(c)	750,740,400

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄は、買付予定の下限(75,140株)に1株あたりの買付価格を乗じた金額です。なお、最大買付株式数(149,990株)を買い付けた場合の買付代金は最大1,328,911,400円になります。

(注2) 「買付手数料(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注3) 「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しております。

(注4) その他、公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は公開買付終了後まで未確定です。

(注5) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

① 【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額 (千円)
当座預金	2,252,083
計(a)	2,252,083

② 【届出日前の借入金】

イ 【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額 (千円)
1	—	—	—	—
2	—	—	—	—
計				—

ロ 【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額 (千円)
—	—	—	—
—	—	—	—
計			—

③ 【届出日以後に借入れを予定している資金】

イ 【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額 (千円)
1	—	—	—	—
2	—	—	—	—
計(b)				—

ロ 【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額 (千円)
—	—	—	—
計(c)			—

④ 【その他資金調達方法】

内容	金額 (千円)
—	—
計(d)	—

⑤【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

2,252,083千円 ((a) + (b) + (c) + (d))

(注) 上記は、最大買付株式数(149,990株)を買い付けた場合に必要となる買付代金を超えており、前記「8. 買付け等に要する資金」の「(1) 買付け等に要する資金等」に記載した金額とは一致しません。

(3)【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10【決済の方法】

(1)【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(2)【決済の開始日】

平成20年2月18日(月曜日)

(注) 法第27条の10第3項の規定により公開買付期間が延長された場合には平成20年2月21日(木曜日)

(3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、買付け等の通知書を応募株主等の住所又は所在地(外国人株主の場合はその常任代理人の住所)宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付をした各本店又は全国各支店にてお支払いします。

(4)【株券等の返還方法】

下記「11. その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき株券等を買付けなかった場合には、返還することが必要な株券等は、応募株主等の指示により、公開買付期間末日の翌々営業日(公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)以降遅滞なく、下記の方法により返還します。

(イ) 応募に際し公開買付代理人又は復代理人に対して株券等が提出された場合には、買付けられなかった株券等を応募株主等へ交付又は応募株主等の住所(外国人株主の場合はその常任代理人の住所)へ郵送します。

(ロ) 公開買付代理人若しくは復代理人(又は公開買付代理人若しくは復代理人を通じて証券保管振替機構)により保管されている株券等について応募が行われた場合は、買付けられなかった株券等を応募が行われた時の保管の状態に戻します。

11【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定の下限（75,140株）に満たないときは、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定の下限（75,140株）以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イないしリ及びヲないしソ、第2号、第3号イないしチ及び第5号並びに同条第2項第3号ないし第6号に定める事項のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。

(3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の6第1項第1号の規定により、公開買付期間中に対象者が令第13条第1項に定める行為を行った場合は、府令第19条第1項に定める基準に従い買付け等の価格の引下げを行うことがあります。

買付等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の16時までに応募受付けをした公開買付代理人（復代理人にて応募受付けをした場合には復代理人）の各本店又は全国各支店に解除書面（公開買付応募申込受付票及び公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面）を交付又は送付して下さい。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の16時までに到達することを条件とします。

なお、公開買付者は応募株主等による契約の解除に伴う損害賠償又は違約金を応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。解除を申し出られた場合には、応募株券等は手続終了後速やかに前記「10. 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により返還します。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

買付条件等の変更を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

公開買付けの結果については、公開買付け期間末日の翌日に令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

(8) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われたものではなく、又、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものではなく、米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

又、本公開買付け届出書又は関連する買付け書類は米国において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けに日本国内の常任代理人を通じて応募する外国人株主は、以下の表明・保証を行うことを要求されることがあります。

応募者が本公開買付けに関するいかなる情報又は書類も、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、本公開買付け若しくは応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含むが、これらに限らない。）又は米国内の証券取引所施設を利用していないこと、及び、米国における本人のための、裁量権を持たない代理人又は受託者・受任者として行動している者ではないこと（当該本人が本公開買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除く。）。

第2【公開買付者の状況】

1【会社の場合】

(1)【会社の概要】

①【会社の沿革】

年月	事項
昭和22年3月	東京都品川区平塚町八丁目1204番地に資本金19万5千円をもって株式会社学習研究社を設立。
昭和26年1月	東京都大田区南千束町46番地に本店移転。
昭和37年4月	東京都大田区上池上264番地に本社ビル完成、本店移転。
昭和40年2月	第二ビル完成（東京都大田区）。
昭和40年6月	研秀出版株式会社を設立。（現連結子会社）
昭和41年8月	株式会社エリオンを設立。（現株式会社学研エリオン、現連結子会社）
11月	株式会社立風書房を設立。
昭和43年10月	東京都大田区上池台四丁目40番5号 本店住居表示の実施。
昭和50年9月	株式会社秀潤社を設立。（現連結子会社）
昭和57年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和58年10月	株式会社ジー・アイ・シーを設立。（現株式会社学研ジー・アイ・シー、現連結子会社）
昭和59年2月	東京証券取引所市場第一部上場。
10月	株式会社スリー・エー・システムズを設立。 （現株式会社テックインデックス、現持分法適用関連会社）
昭和60年2月	株式会社学研メディコンを設立。（現連結子会社）
5月	子会社株式会社学研アールボーテを設立。（現株式会社学研ネットワークサービス）
昭和61年5月	第三ビル完成（東京都品川区）。
昭和62年3月	学研（香港）有限公司を設立。（現連結子会社）
昭和63年5月	子会社有限会社ブラッツアーティストを設立。（現株式会社ブラッツアーティスト）
平成3年4月	株式会社学研ジー・アイ・シー、イーエスティー教育システム株式会社（子会社）を合併。
平成4年10月	株式会社学研ロジスティクスを設立。（現連結子会社）
平成6年3月	子会社株式会社エーエムエスを設立。
4月	株式会社学研トイホビーを設立。（現株式会社ステイフル、現連結子会社）、子会社株式会社学研イーピーオーを設立。
10月	埼玉県入間郡三芳町、所沢総合流通センターに物流拠点を移転。
平成9年3月	本社建設予定地を取得（東京都品川区西五反田）。
平成16年7月	株式会社立風書房（連結子会社）、当社と合併。
7月	株式会社ココファンを設立。（現株式会社学研ココファン）（現連結子会社）
平成17年2月	子会社株式会社R&Cを設立。（現株式会社学研R&C）
平成17年11月	株式会社学研メソッドを設立（現連結子会社）
平成17年12月	株式会社パーゴルフ・オンラインを設立（現連結子会社）
平成18年3月	株式会社学研トイズを設立（現連結子会社）
平成18年6月	株式会社アンセス、株式会社アンセス幼児教育研究所の買収
平成18年8月	株式会社アドモコを設立（現連結子会社）、株式会社アドマガを設立（現連結子会社）
平成18年10月	株式会社アンセス、株式会社アンセス幼児教育研究所を合併し、株式会社学研クエストへ社名変更（現連結子会社）
平成18年11月	株式会社学研エリアマーケットを設立（現連結子会社）
平成18年12月	東北ベストスタディ株式会社を買収（現連結子会社）
平成19年3月	株式会社タートルスタディスタッフを買収（現連結子会社）

②【会社の目的及び事業の内容】

会社の目的

- (1) 図書、雑誌、教科書その他印刷物の開発、製作及び販売
- (2) 映画、スライド、レコード、ビデオソフトウェアの開発、製作及び販売
- (3) 教材、教具、学用品、教育機器の開発、製作及び販売
- (4) 玩具、娯楽用具、楽器、文具、紙製品の開発、製作及び販売
- (5) 家具、室内装飾品、卓上装飾品、装身具、衣料品、手芸品、日用雑貨、食品の開発、製作及び販売
- (6) 運動具、健康増進機器、スポーツ・レジャー用品並びに各種娯楽遊戯装置の開発、製作及び販売
- (7) 光学機器、音響機器、事務機器、理化学機器、計量器、家庭用電気機器の開発、製作及び販売
- (8) 通信機器、電子精密機器、電子計算機及びその端末機器並びにこれらに関する各種システム及びソフトウェアの開発、製作及び販売
- (9) 医薬品、医薬用外毒物劇物、医薬部外品、化粧品、医療用具並びにこれらの原料の開発、製造及び販売
- (10) 通信教育、模擬試験の実施並びに学習塾その他各種教室の開設指導、援助及びこれらの経営
- (11) 教育、芸術、スポーツその他の文化事業、催事の企画、制作及び実施
- (12) 都市計画、地方計画、環境計画等に関する調査、企画、立案、設計、監理及び助言並びにこれらの請負及び受託
- (13) 土木建築等建設工事の設計、監理、施工及びその請負並びにこれら建設関係のコンサルタント業務
- (14) 動植物の飼育栽培並びにその生産物の加工及び販売
- (15) 土地の造成並びに不動産の売買、貸借、管理及び仲介
- (16) 自動車運送取扱事業及び旅行業
- (17) 損害保険代理業
- (18) 職業の紹介、斡旋の事業
- (19) 生命保険の募集に関する業務
- (20) 介護保険に関わる介護サービス事業並びに高齢者福祉施設及び障害者施設に関する設計、設立企画、運営又はこれらのコンサルタント業務
- (21) 保育所及び託児所の経営、運営並びにこれらの施設及び幼稚園に関する設計、設立企画又はこれらのコンサルタント業務
- (22) 労働者派遣業
- (23) 第1号から第9号に掲げる物品の輸出入
- (24) 福祉サービス第三者評価事業及び当該実施機関を紹介する業務
- (25) ゴルフ場予約代行業務並びにゴルフ会員権の募集及び売買
- (26) 広告、宣伝に関する企画及び制作
- (27) 介護保険関連事業に関する什器、備品、自動車等の賃貸借業務
- (28) 前各号に附帯し又は関連する一切の事業

事業の内容

当社グループは当社、子会社25社及び関連会社6社で構成され、出版活動を主な事業とし、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動を展開しております。事業の種類別セグメントと、当社及び子会社、関連会社の位置付けは次の通りです。

[直販事業]

子会社の研秀出版(株)とともに特約代理店等を経由し、また、(株)学研エリアマーケット及び(株)学研ネットワークサービスは直接顧客に商品を販売する事業であります。主として科学・学習、アクセル1、マイコーチ、はなまるきっず等家庭学習宅配教材のほか、ニューマイティシリーズ、FIRST ENGLISH、ニューベスト教科事典、ワイド図鑑などのセット学習教材や、幼稚園・保育園の園児向け絵本・用品、保育者用書籍・雑誌、園舎用備品、小中学校向け教科書、教材、映像ソフト、介護用品などを特約代理店等を経由して販売しております。

[市販事業]

子会社の㈱秀潤社とともに、書店売り雑誌・書籍などを取次経由で販売する事業のほか、㈱学研ステイフルでは文具・雑貨を、㈱学研トイズは乳幼児から高齢者までを対象に、知育・能力を活性化させる玩具などを問屋・量販店経由にて販売する事業を行っております。

[能力開発事業]

全国展開している算数・国語・英語教室や園児を中心とした幼児教室を運営する事業のほか、子会社の㈱学研メソッド及び、㈱学研クエスト、東北ベストスタディ㈱は進学塾事業を行っており、㈱タートルスタディスタッフは講師派遣や個別指導事業を行っております。

なお、㈱学研クエストは、平成18年6月16日付で買収した㈱アンセス、㈱アンセス幼児教育研究所の両社が、平成18年10月1日付で合併し商号変更したものです。また、東北ベストスタディ㈱は平成18年12月5日に買収しており、㈱タートルスタディスタッフは平成19年3月9日に株式を取得し子会社となっております。

また、大学入試事業の㈱学研ジー・アイ・シーは商品の販売を前期に中止し、会員に対する役務提供のみを行っておりますが、平成19年5月24日の同社定時株主総会において解散を決議いたしました。

[クロスメディア事業]

当社が制作した雑誌・書籍を中心とした、幅広いコンテンツをWebや携帯端末で発信し、既存雑誌・書籍との融合・シナジー効果を図るクロスメディア事業のほか、子会社の㈱アドモコ及び㈱アドマガは、コンテンツ及び情報サービスの製作配信事業を企画しております。

なお、クロスメディア事業については平成18年10月より事業展開をスタートし、下半期において重要性が高くなったと判断したため、当決算期より新たなセグメントとして区分しております。

[その他事業]

当社が制作したコンテンツ等を活用するデジタルコンテンツ事業、マルチメディア関連商品の販売及びF C塾の展開、海外への著作権販売を行うほか、子会社の㈱学研エリオンはCD及びビデオ複製事業、㈱学研メディコンは、就職支援関連事業、㈱学研ロジスティクス及び㈱GLG物流サービスは、当グループ内外の商品保管・物流事業、学研（香港）有限公司は、貿易関連事業、㈱エーエムエスは、警備・清掃業務受託、㈱プラッツアーティストは、グループ内の音楽著作権・版權等の管理、㈱学研イーピーオーは、当社学習教材などの編集受託業務を行っております。㈱学研ココファンは、高齢者を対象としたウエルネス事業及び小規模多機能介護サービスの運営業務を行っております。㈱学研R&Cは、福祉サービス第三者評価事業を行っております。㈱パーゴルフ・オンラインは、ゴルフ関連事業を行っております。関連会社の㈱テック・インデックスはシステム開発・ソフトウェア制作事業、㈱SGラボはコンピュータゲームソフトの開発・販売事業、㈱学研インデックスはネットワークを利用しコンテンツ及びサービスの開発・販売、㈱学研こどもの森は、認可・認証保育所運営を行っております。

なお、連結子会社でありました㈱スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で㈱インデックス・ソリューションズと合併し㈱テック・インデックスに商号変更しております。この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は持分法適用関連会社となっております。

③【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成19年12月26日現在

資本金の額	発行済株式の総数
18,357百万円	105,958,085株

(注) 資本金の額及び発行済株式の総数に、平成19年12月17日から同月26日までの新株予約権の行使により発行した株式に係る額及び数は含まれておりません。

④【大株主】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 の数の割合 (%)
財団法人古岡奨学会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	13,888	13.10
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDONEC4A 2BB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決 済事業部)	13,786	13.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,703	4.43
ユービーエスセキュリティー ズエルエルシーカスタマーセ グリゲイティッドアカウント (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	3,754	3.54
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアンツ アカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,542	3.34
学研取引先持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	3,421	3.22
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	3,234	3.05
ロイヤルバンクオブカナダト ラストカンパニーケイマンリ ミテッド (常任代理人 立花証券株式 会社)	24 SHEDDN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14 号)	3,179	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,000	2.83
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,439	2.30
計	—	54,946	51.86

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数の内、信託業務に係る株式数は2,439千株であります。

(注2) ゴールドマン・サックス証券株式会社ほか3社から、平成19年7月5日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成19年6月29日現在で以下の4社が下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	988	0.93
Goldman Sachs International	3,716	3.51
Goldman Sachs & Co.	2	0.00
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 株式会社	192	0.18
計	4,898	4.62

- (注3) マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーションほか2社から、平成19年8月21日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成19年8月15日現在で以下の3社が下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーション (Mackenzie Financial Corporation)	1,593	1.50
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Mackenzie Cundill Investment Management Ltd.)	370	0.35
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント (バミューダ) リミテッド (Mackenzie Cundill Investment Management (Bermuda) Ltd.)	180	0.17
計	2,143	2.02

- (注4) セーフ・ハーバー・マスター・ファンドエルピーから、平成19年9月18日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成19年9月10日現在、下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
セーフ・ハーバー・マスター・ファンドエルピー (Safe Harbor Master Fund L.P.)	5,653	5.34
計	5,653	5.34

- (注5) エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから、平成19年9月27日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成19年9月21日現在、下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	17,999	16.99
計	17,999	16.99

⑤【役員の職歴及び所有株式の数】

平成19年12月26日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤 洋一郎	昭和17年6月5日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成6年4月 平成9年6月 平成13年6月	当社入社 第一編集部長 雑誌第一部長 取締役就任 代表取締役社長就任（現任）	133
専務取締役	市販出版事業総括 学研教育総合研究 所、学研科学創造 研究所担当 製作資材本部長	富樫 文夫	昭和19年8月13日生	昭和42年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成18年7月	当社入社 小・中教材編集部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任（現任）	26
専務取締役	管理部門総括グル ープ経営戦略室、 メディアカル出版事 業部担当	安田 健甫	昭和19年12月10日生	昭和42年3月 平成6年7月 平成13年6月 平成16年10月 平成18年7月	当社入社 高校教科編集部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任（現任）	54
常務取締役	直販事業総括直販 営業支援室、テク ニカル・サポート 室担当	小野寺 哲也	昭和21年3月14日生	昭和45年3月 平成10年9月 平成12年2月 平成15年6月 平成18年7月	当社入社 関西支社長 学研教室事業部長 取締役就任 常務取締役就任（現任）	10
取締役	出版渉外業務担当	古岡 秀樹	昭和33年10月18日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成2年6月 平成4年4月 平成15年1月 平成15年5月	当社入社 企画部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役就任（現任） （株学研スタイル代表取締役社長就 任（現任）	44
取締役	出版営業部、販売 促進部、出版サー ビス室、販売管理 室、人事部 担当第一出版事業 本部長、出版営業 本部長	岩井 英夫	昭和28年5月31日生	昭和52年3月 平成10年11月 平成14年3月 平成15年6月	当社入社 人事部長 総務人事部長 取締役就任（現任）	16
取締役	編集総務部、国際 部担当 広告・宣伝事業本 部長、第一出版事 業本部副本部長	荒木 勝彦	昭和27年7月23日生	昭和52年3月 平成10年12月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 幼児ソフト企画開発部長 （株ブラッツアーティスト代表取締役 社長就任（現任） 取締役就任（現任）	10
取締役	経営企画室、秘書 室、法務部、業務 改革推進室、ウェ ルネス事業部、総 務部、環境・安全 推進室、コンプラ イアンス、リスク 管理担当	木村 路則	昭和28年9月16日生	昭和52年3月 平成9年10月 平成16年8月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 法務室長 法務部長、総務部長、業務改革推進 室長 （株学研ココファン代表取締役社長就 任（現任） 取締役就任（現任）	11

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
取締役	業務監査室、情報システム部、財務報告統制、情報セキュリティ、通販事業部、広報・IR室、経理部、物流管理室、内部統制室担当	中森 知	昭和29年9月3日生	昭和52年3月 平成11年7月 平成17年6月	当社入社 経理部長 取締役就任（現任）	16
取締役	個人情報保護、CS推進部担当 第一教育事業本部長、第二教育事業本部長、CS推進部長	和田 晴夫	昭和24年9月7日	昭和48年3月 平成10年9月 平成13年7月 平成15年10月 平成17年6月	当社入社 北日本支社長 営業業務室長、CS推進部長 秘書室長、経営企画室長 取締役就任（現任）	15
取締役	デジタルコンテンツ事業部担当クロスメディア事業本部長、製作資材本部副本部長	須摩 春樹	昭和28年4月20日	昭和53年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年8月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 株式会社秀潤社代表取締役社長就任（現任） デジタルコンテンツ事業部長 株式会社アドマガ代表取締役社長就任（現任） 執行役員就任 取締役就任（現任）	2
常勤監査役		大谷 義男	昭和19年5月10日生	昭和44年3月 平成12年5月 平成16年5月 平成16年6月	当社入社 業務監査室長 当社退社 常勤監査役（現任）	16
常勤監査役		本間 明雄	昭和22年5月31日生	昭和45年3月 平成6年4月 平成15年3月 平成17年6月	当社入社 財務管理室長 経理部財務管理室長 常勤監査役（現任）	25
監査役		今泉 正隆	大正15年3月3日生	昭和49年8月 昭和53年6月 昭和55年2月 平成7年6月 平成12年6月 平成16年7月	防衛庁人事教育局長 警察庁警務局長 警視總監 財団法人全日本交通安全協会理事長 当社監査役（現任） 財団法人警察協会会長（現任）	—
監査役		川崎 隆司	昭和20年10月6日生	昭和44年6月 昭和48年4月 平成17年6月	株式会社三和銀行入行 弁護士登録（第二東京弁護士会） 当社監査役（現任）	—
監査役		山田 徳昭	昭和40年3月15日生	平成2年4月 平成5年3月 平成9年7月 平成15年1月 平成16年2月 平成19年6月	中央青山監査法人入所 （現・みずず監査法人） 公認会計士登録 公認会計士山田徳昭事務所設立 クリフィックス税理士法人設立、代表社員に就任（現任） （株）クリフィックス・コンサルティング代表取締役社長（現任） 当社監査役（現任）	—
計						378

(注) 監査役今泉正隆、川崎隆司、山田徳昭の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第60期連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第61期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第61期中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、第62期中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第60期連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第61期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表について、みずず監査法人の監査を受けております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第61期中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表については新日本監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第61期中間連結会計期間及び第61期中間会計期間	みずず監査法人
第62期中間連結会計期間及び第62期中間会計期間	新日本監査法人

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第60期連結会計年度 (平成18年3月31日)		第61期連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	14,063		11,190		
受取手形及び売掛金	※4	26,451		26,018		
有価証券		51		—		
たな卸資産		15,386		15,026		
繰延税金資産		109		28		
その他		391		558		
貸倒引当金		△197		△101		
流動資産合計		56,255	69.3	52,721	65.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物及び構築物		4,895		3,655		
減価償却累計額		△3,621	1,273	△2,477	1,178	
機械装置及び運搬具		10		32		
減価償却累計額		△7	3	△24	8	
土地	※2		8,502		8,507	
建設仮勘定			5		1,856	
その他		1,751		1,421		
減価償却累計額		△1,447	303	△1,147	274	
有形固定資産合計			10,089		11,824	14.6
(2) 無形固定資産						
のれん			—		711	
その他			1,375		3,757	
無形固定資産合計			1,375		4,469	5.5

区分	注記 番号	第60期連結会計年度 (平成18年3月31日)		第61期連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※1				
投資有価証券		10,437		9,273	
長期貸付金		24		25	
差入保証金		1,639		1,563	
繰延税金資産		112		21	
その他		1,741		1,585	
貸倒引当金		△507		△509	
投資その他の資産合計	13,448	16.6	11,960	14.8	
固定資産合計	24,913	30.7	28,254	34.9	
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費	7		—		
繰延資産合計	7	0.0	—	—	
資産合計	81,175	100.0	80,975	100.0	

区分	注記 番号	第60期連結会計年度 (平成18年3月31日)		第61期連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		11,980		11,734	
短期借入金		1,085		715	
一年内返済予定長期借入金	※2	—		413	
未払法人税等		236		213	
賞与引当金		915		924	
返品調整引当金		2,002		2,028	
関係会社事業整理引当金		1,161		166	
ポイント引当金		0		1	
その他		3,777		4,958	
流動負債合計		21,160	26.0	21,155	26.1
II 固定負債					
社債		1,000		1,090	
長期未払金		993		1,849	
長期借入金	※2	—		1,573	
退職給付引当金		7,708		7,289	
役員退職慰労引当金		133		140	
関係会社事業整理引当金		371		—	
預り保証金		4,096		3,730	
繰延税金負債		2,382		1,559	
固定負債合計		16,685	20.6	17,233	21.3
負債合計		37,846	46.6	38,388	47.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		173	0.2	—	—

区分	注記 番号	第60期連結会計年度 (平成18年3月31日)		第61期連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	18,357	22.6	—	—
II 資本剰余金		17,499	21.6	—	—
III 利益剰余金		3,910	4.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		3,473	4.3	—	—
V 為替換算調整勘定		△55	△0.1	—	—
VI 自己株式	※3	△29	△0.0	—	—
資本合計		43,156	53.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		81,175	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	18,357	—
資本剰余金		—	—	17,499	—
利益剰余金		—	—	4,357	—
自己株式		—	—	△37	—
株主資本合計		—	—	40,176	49.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		—	—	2,272	—
為替換算調整勘定		—	—	△53	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,219	2.8
III 少数株主持分		—	—	191	0.2
純資産合計		—	—	42,587	52.6
負債純資産合計		—	—	80,975	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第60期連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第61期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			84,211	100.0	78,187	100.0
II 売上原価			50,941	60.5	47,307	60.5
売上総利益			33,269	39.5	30,880	39.5
割賦販売未実現利益戻入			11,056		—	
割賦販売未実現利益繰入			10,346		—	
返品調整引当金繰入			—		23	
返品調整引当金戻入			220		—	
差引売上総利益			34,201	40.6	30,856	39.5
III 販売費及び一般管理費						
販売促進費		3,587			2,956	
運賃		2,968			3,004	
広告宣伝費		3,921			3,896	
委託作業費		2,282			3,052	
賃借料		1,591			1,922	
従業員給料手当		5,318			4,950	
従業員賞与		1,078			1,079	
賞与引当金繰入額		667			562	
退職給付費用		792			574	
役員退職慰労引当金繰入額		31			18	
貸倒引当金繰入額		4			—	
減価償却費		150			173	
その他		10,571	32,967	39.2	8,865	31,056
営業利益又は営業損失 (△)			1,233	1.4	△200	△0.2
IV 営業外収益						
受取利息		8			17	
受取配当金		90			124	
雑収入		130	230	0.3	85	227
						0.3

区分	注記 番号	第60期連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第61期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
支払利息		41			106		
持分法による投資損失		—			25		
売上割引		331			283		
雑損失		211	585	0.7	263	677	0.9
経常利益又は経常損失 (△)			878	1.0		△650	△0.8
VI 特別利益							
固定資産売却益	※ 1	3			1,935		
投資有価証券売却益		48			0		
貸倒引当金戻入額		—			88		
投資利益		47			4		
持分変動損益		—			31		
その他		9	108	0.1	9	2,069	2.6

③【連結剰余金計算書】

		第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			17,499
II 資本剰余金期末残高			17,499
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,498
II 利益剰余金減少高			
当期純損失		5,110	
配当金		317	
取締役賞与		7	
合併売却等による減少高		1,071	
新規連結に伴う剰余金減少高		79	6,587
III 利益剰余金期末残高			3,910

④【連結株主資本等変動計算書】

第61期連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	18,357	17,499	3,910	△29	39,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△317		△317
当期純利益			763		763
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	446	△8	437
平成19年3月31日残高（百万円）	18,357	17,499	4,357	△37	40,176

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	3,473	△55	3,417	173	43,329
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△317
当期純利益					763
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,200	2	△1,198	18	△1,179
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,200	2	△1,198	18	△741
平成19年3月31日残高（百万円）	2,272	△53	2,219	191	42,587

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△4,830	902
減価償却費		422	372
減損損失		112	18
のれん償却額		—	25
各種引当金減少額		△663	△245
関係会社事業整理引当金増加額 (又は減少額△)		1,529	△1,366
受取利息及び受取配当金		△99	△146
支払利息		41	106
投資有価証券売却・評価損		1,893	0
有形・無形固定資産除売却損 (益△)		23	△1,888
電話加入権評価損		175	—
売上債権の減少額		6,030	258
たな卸資産の減少額 (又は増加額△)		△51	353
その他の資産の増加額		△647	△102
仕入債務の減少額		△2,129	△184
未払消費税等の増加額 (又は減少額△)		△4	98
その他の負債の増加額 (又は減少額△)		157	△130
役員賞与の支払額		△12	—
社債発行費の償却		7	7
その他		168	421
小計		2,126	△1,499

		第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		147	145
利息の支払額		△22	△99
法人税等の支払額		△404	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,846	△1,664
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		△3	△3
定期預金の払戻収入		3	3
有形・無形固定資産の取得による支出		△424	△3,362
有形・無形固定資産の売却による収入		31	2,198
有価証券の償還による収入		—	50
投資有価証券の取得による支出		△1,170	△1,464
投資有価証券の売却による収入		107	342
連結子会社の取得による支出		—	△336
関係会社株式の売却による収入		664	—
持分法移行による減少額		—	△168
貸付金の増加額		△435	△29
その他		3	170
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,223	△2,599

		第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (純減少額△)		28,461	△317
長期借入による収入		1,000	1,800
長期借入金の返済による支出		△37,542	△64
少数株主による株式払込収入		—	205
社債の償還支出		△2,000	△10
社債発行による収入		—	100
自己株式の取得による支出		△10	△8
配当金の支払額		△317	△317
少数株主への配当金の支払額		△75	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,483	1,387
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		38	2
V 現金及び現金同等物の減少額		△9,822	△2,873
VI 現金及び現金同等物期首残高		23,779	14,060
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		103	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高		14,060	11,186

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)学研エリオン (株)学研ジー・アイ・シー (株)スリー・エー・システムズ (株)学研メディコン (株)学研ロジスティクス (株)学研トイホビー 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司 (株)学研ココファン (株)学研メソッド (株)パーゴルフ・オンライン (株)学研トイズ</p> <p>(株)学研メソッド、(株)パーゴルフ・オンライン及び(株)学研トイズは、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)学研ココファンは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)学研スクールマネジメントは平成17年9月14日付で清算したため連結の範囲から除いております。同じく連結子会社でありました、(株)学研クレジットはN I F キャピタルパートナーズB(株)が実施した公開買付への応募により、平成17年8月に全株式を譲渡しており連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 (株)学研エリオン (株)学研ジー・アイ・シー (株)学研メディコン (株)学研ロジスティクス (株)学研ステイフル 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司 (株)学研ココファン (株)学研メソッド (株)パーゴルフ・オンライン (株)学研トイズ (株)アドモコ (株)アドマガ (株)学研クエスト 東北ベストスタディ(株) (株)学研エリアマーケット (株)タートルスタディスタッフ</p> <p>新規設立により、(株)アドモコ、(株)アドマガ、(株)学研エリアマーケットは当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アンセス、(株)アンセス幼児教育研究所を平成18年6月16日付で買収し、両社は平成18年10月1日付で合併、(株)学研クエストに商号変更し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)学研ステイフルは、(株)学研トイホビーが平成18年7月1日付で商号変更したものです。</p> <p>東北ベストスタディ(株)は平成18年12月5日に買収、(株)タートルスタディスタッフは平成19年3月9日に株式を取得し両社とも連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)スリー・エー・システムズは、持分法適用関連会社になっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>

<p style="text-align: center;">第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社（㈱学研こどもの森他2社）の全体の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結会社合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち学研（香港）有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成においては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 ㈱テック・インデックス他1社 連結子会社でありました㈱スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で㈱インデックス・ソリューションズと合併し㈱テック・インデックスに商号変更しております。この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は持分法適用関連会社となっております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ㈱学研インデックス他8社 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社（㈱学研こどもの森他3社）の全体の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結会社合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左</p>

<p style="text-align: center;">第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品・商品 総平均法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法 連結子会社はおおむね当社と同一であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率（耐用年数3年、残存価額零）によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品・商品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 関係会社事業整理引当金 連結子会社の教室役務付大学入試事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌連結会計年度以降使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金制度は、平成18年5月19日開催の取締役会決議及び監査役協議により、平成18年6月29日をもって廃止されております。</p> <p>⑥ 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>⑦ ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）</p> <p>b ヘッジ対象…為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 割賦売上については、出庫と同時に総額を計上し、支払期日未到来の金額に対応する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 _____</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 _____</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 _____</p>

<p style="text-align: center;">第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が112百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,395百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審査会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第60期連結会計年度 (平成18年3月31日)	第61期連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 228百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 157,678株</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式105,958,085株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 402百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 80px;">土地 7,468百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地に対する担保付債務</p> <p style="padding-left: 80px;">一年内返済予定長期借入金 350百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 1,400百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 当連結会計年度末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 80px;">受取手形 89百万円</p>

(連結損益計算書関係)

第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。			※1 固定資産売却益は、社屋及び土地等の売却によるものであります。		
※2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。			※2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。		
	建物及び構築物	3百万円		有形固定資産	
	その他	26百万円		建物及び構築物	1百万円
	計	29百万円		その他	10百万円
				無形固定資産	
				その他	33百万円
				計	45百万円
※3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			※3 _____		
用途	種類	場所			
教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等			
(経緯)					
当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。					
(株)学研ジー・アイ・シーの、事業の抜本的再構築を計るにあたり、教室役務付商品の販売停止を決定しました。これにより、残存役務費用及び教室閉鎖費用等今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。					
(減損損失の金額)					
	建物	36百万円			
	工具器具備品	7百万円			
	無形固定資産	68百万円			
	合計	112百万円			
(回収可能価額の算定方法等)					
当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。					

(連結株主資本等変動計算書関係)

第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	105,958,085	—	—	105,958,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	157,678	28,783	—	186,461

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28,783株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	317	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	423	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	14,063百万円	現金及び預金	11,190百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△3百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△3百万円
現金及び現金同等物	14,060百万円	現金及び現金同等物	11,186百万円

(リース取引関係)

第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,752	1,652	100	機械装置及び運搬具	107	16	90
その他	812	440	371	その他	885	444	440
合計	2,564	2,092	472	合計	992	461	531
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		285百万円		1年以内		182百万円	
1年超		230百万円		1年超		395百万円	
合計		515百万円		合計		577百万円	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		442百万円		支払リース料		341百万円	
減価償却費相当額		362百万円		減価償却費相当額		278百万円	
支払利息相当額		28百万円		支払利息相当額		19百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引 未経過リース料				オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内		2百万円		1年以内		76百万円	
1年超		2百万円		1年超		46百万円	
合計		4百万円		合計		122百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 4百万円 減価償却費 1百万円</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>2 貸主側</p> <p>_____</p>

(有価証券関係)

第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	3,254	9,097	5,842
	② 債券	50	51	1
	③ その他	48	77	28
	小計	3,353	9,226	5,872
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	—	—	—
	③ その他	507	490	△16
	小計	507	490	△16
合計		3,860	9,717	5,856

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
107	48	—

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	494
関係会社株式	228
その他	48

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	50	—	—	—
合計	50	—	—	—

第61期連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	2,956	6,855	3,899
	② 債券	—	—	—
	③ その他	255	261	5
	小計	3,211	7,117	3,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	897	831	△66
	② 債券	—	—	—
	③ その他	295	287	△7
	小計	1,192	1,118	△73
合計		4,404	8,235	3,831

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
342	0	—

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	493
関係会社株式	402
その他	141

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第60期連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,193	36,916	3,200	12,608	9,292	84,211	—	84,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52	315	93	25	4,915	5,402	(5,402)	—
計	22,246	37,231	3,294	12,634	14,207	89,613	(5,402)	84,211
営業費用	22,601	36,588	2,597	11,375	15,318	88,482	(5,503)	82,978
営業利益又は営業損失 (△)	△355	643	696	1,258	△1,110	1,131	101	1,233
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	17,295	31,014	—	2,488	8,824	59,621	21,554	81,175
減価償却費	207	95	32	18	71	425	(2)	422
減損損失	—	—	—	112	—	112	—	112
資本的支出	466	686	27	159	274	1,615	(0)	1,615

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌（科学・学習他）、書籍（ニューマイティ他）、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌（ピチレモン、TV LIFE他）、書籍（学習参考書、各種辞典類、M文庫他）、玩具・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 信販事業……個品割賦購入あっせん、集金代行業務受託等
- (4) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等
- (5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（21,554百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

第61期連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事 業 (百万円)	クロスメデ ィア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,299	37,255	12,751	60	8,820	78,187	—	78,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	296	1	—	4,508	4,877	(4,877)	—
計	19,370	37,552	12,753	60	13,328	83,064	(4,877)	78,187
営業費用	20,055	36,360	11,696	1,034	14,108	83,255	(4,867)	78,387
営業利益又は営業損失(△)	△685	1,191	1,056	△973	△779	△190	(9)	△200
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	13,189	28,751	3,047	1,215	5,548	51,752	29,223	80,975
減価償却費	130	85	27	12	117	373	(0)	372
減損損失	16	0	0	0	1	18	—	18
資本的支出	108	236	94	132	207	779	4,083	4,863

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……………雑誌（科学・学習他）、書籍（ニューマイティ他）、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……………雑誌（ピチレモン、TV LIFE他）、書籍（学習参考書、各種辞典類、M文庫他）、トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業……………学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等
- (4) クロスメディア事業…デジタル配信等
- (5) その他事業……………大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 前期において、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当連結会計年度における信販事業セグメントの発生はありません。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（31,485百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

7 事業区分の追加

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「その他事業」の4事業区分に分類していましたが、「その他事業」に含まれていたデジタル配信等事業は下半期にて重要性が高くなったと判断したため、「クロスメディア事業」に分類しております。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

第61期連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,299	37,255	12,751	8,880	78,187	—	78,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	296	1	4,508	4,877	(4,877)	—
計	19,370	37,552	12,753	13,389	83,064	(4,877)	78,187
営業費用	20,055	36,360	11,696	15,142	83,255	(4,867)	78,387
営業利益又は営業損失(△)	△685	1,191	1,056	△1,753	△190	(9)	△200
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	13,189	28,751	3,047	6,763	51,752	29,223	80,975
減価償却費	130	85	27	130	373	(0)	372
減損損失	16	0	0	1	18	—	18
資本的支出	108	236	94	340	779	4,083	4,863

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌（科学・学習他）、書籍（ニューマイティ他）、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌（ピチレモン、TV LIFE他）、書籍（学習参考書、各種辞典類、M文庫他）、玩具・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等
- (4) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 前期において、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当連結会計年度における信販事業セグメントの発生はありません。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（31,485百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

第60期連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第61期連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第60期連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

第61期連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第60期連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

第61期連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第60期連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		第61期連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	407円90銭	1株当たり純資産額	400円82銭
1株当たり当期純損失	48円30銭	1株当たり当期純利益	7円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	第60期連結会計年度末 （平成18年3月31日）	第61期連結会計年度末 （平成19年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （百万円）	—	42,587
普通株式に係る純資産の部（百万円）	—	42,395
差額の主な内訳（百万円）		
少数株主持分	—	191
普通株式の発行済株式数（千株）	—	105,958
普通株式の自己株式数（千株）	—	186
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	—	105,771

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	第60期連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第61期連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	△5,110	763
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （△）	△5,110	763
普通株式の期中平均株式数（千株）	105,817	105,786

(重要な後発事象)

第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. ストックオプションの採用について</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会において、当社の取締役に対して、会社法第236条、第238条及び第361条に基づき、株式報酬型ストック・オプションを採用することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2. 株式会社アンセスの株式取得、同社の第三者割当増資の引受について</p> <p>平成18年6月12日開催の当社取締役会において、株式会社アンセスの株式取得及び同社の第三者割当増資の引受を決議し、平成18年6月16日に同社の株式取得及び第三者割当増資の引受を行いました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p> <p>(1) 目的</p> <p>中高個別指導進学塾部門に進出し、さらに教材販売の拡大による収益力の向上を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称</p> <p>齊藤 和平 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模</p> <p>名称 株式会社アンセス</p> <p>主な事業内容 中学校、高等学校受験個別進学指導</p> <p>規模 売上高 583百万円 (平成17年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成18年6月16日</p> <p>(5) 取得する株式の総額、取得価額総額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の総数 20,000株</p> <p>取得価額総額 70百万円</p> <p>取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(6) 増資引受について</p> <p>① 引受価額 1株につき3,515円</p> <p>② 引受株式数 42,000株</p> <p>③ 引受金額 147百万円</p>	

<p style="text-align: center;">第60期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 株式会社アンセス幼児教育研究所の株式取得について</p> <p>平成18年6月12日開催の当社取締役会において、株式会社アンセス幼児教育研究所の株式取得を決議し、平成18年6月16日に同社の株式を取得いたしました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p> <p>(1) 目的</p> <p>私立幼稚園及び私立小学校受験産業部門に進出し、さらに教材販売の拡大による収益力の向上を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称</p> <p>齊藤 三津子 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模</p> <p>名称 株式会社アンセス幼児教育研究所 主な事業内容 幼稚園、小学校受験進学指導 規模 売上高 292百万円 (平成17年10月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成18年6月16日</p> <p>(5) 取得する株式の総額、取得価額総額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の総数 20株 取得価額総額 45百万円 取得後の持分比率 100.0%</p>	<hr/>

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
榊学研ステイフル	第1回無担保変動利付社債	平成17. 3. 31	1,000	1,000	1.06	無担保社債	平成22. 3. 31
榊学研ロジスティクス	第1回無担保社債	平成18. 9. 29	—	90 (20)	1.35	無担保社債	平成23. 9. 30
合計	—	—	1,000	1,090 (20)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	1,020	20	10

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,085	715	1.12	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	413	1.91	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	1,573	0.29	平成20年4月～ 平成25年2月
その他の有利子負債 ※2	3,893	3,528	0.35	—
合計	4,978	6,229	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

※2 その他の有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	409	401	381	373

(2)【その他】

特記事項はありません。

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第61期中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		第62期中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		第61期連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	14,333		9,719		11,190	
受取手形及び売掛 金	※3	16,664		16,274		26,018	
有価証券		50		—		—	
たな卸資産		15,504		13,157		15,026	
繰延税金資産		26		39		28	
その他		608		717		558	
貸倒引当金		△105		△120		△101	
流動資産合計		47,082	65.0	39,787	56.0	52,721	65.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
建物及び構築物		1,274		1,153		1,178	
土地	※2	8,500		8,507		8,507	
建設仮勘定		—		4,499		1,856	
その他		272		267		282	
有形固定資産合計		10,047		14,427		11,824	
(2) 無形固定資産							
ソフトウェア		—		4,096		—	
のれん		217		659		711	
その他		2,578		32		3,757	
無形固定資産合計		2,796		4,788		4,469	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		9,603		9,421		9,273	
長期貸付金		24		25		25	
差入保証金		1,569		1,514		1,563	
繰延税金資産		18		22		21	
その他		1,798		1,466		1,585	
貸倒引当金		△515		△443		△509	
投資その他の資産 合計		12,499		12,005		11,960	
固定資産合計		25,343	35.0	31,221	44.0	28,254	34.9

区分	注記 番号	第61期中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		第62期中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		第61期連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産							
社債発行費		5		—		—	
繰延資産合計		5	0.0	—	—	—	—
資産合計		72,430	100.0	71,009	100.0	80,975	100.0
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
支払手形及び買掛金		9,191		9,281		11,734	
短期借入金		895		900		715	
1年内返済予定長期借入金	※2	—		847		413	
未払法人税等		132		143		213	
賞与引当金		992		1,001		924	
返品調整引当金		951		1,062		2,028	
関係会社事業整理引当金		419		131		166	
ポイント引当金		1		2		1	
その他		3,807		5,871		4,958	
流動負債合計		16,390	22.6	19,241	27.1	21,155	26.1
Ⅱ 固定負債							
社債		1,100		1,080		1,090	
長期借入金	※2	—		3,205		1,573	
長期未払金		1,782		1,952		1,849	
退職給付引当金		7,368		7,143		7,289	
役員退職慰労引当金		141		—		140	
関係会社事業整理引当金		19		—		—	
預り保証金		3,994		3,573		3,730	
繰延税金負債		1,893		959		1,559	
固定負債合計		16,300	22.5	17,914	25.2	17,233	21.3
負債合計		32,690	45.1	37,155	52.3	38,388	47.4

区分	注記 番号	第61期中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		第62期中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		第61期連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		18,357		18,357		18,357	
資本剰余金		17,499		17,499		17,499	
利益剰余金		1,018		△3,516		4,357	
自己株式		△33		△46		△37	
株主資本合計		36,842	50.9	32,294	45.5	40,176	49.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		2,759		1,398		2,272	
為替換算調整勘定		△65		△41		△53	
評価・換算差額等合 計		2,694	3.7	1,356	1.9	2,219	2.8
III 新株予約権		—	—	37	0.1	—	—
IV 少数株主持分		203	0.3	165	0.2	191	0.2
純資産合計		39,740	54.9	33,853	47.7	42,587	52.6
負債純資産合計		72,430	100.0	71,009	100.0	80,975	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		第61期連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			32,838	100.0		33,306	100.0		78,187	100.0	
II 売上原価	※6		21,537	65.6		20,137	60.5		47,307	60.5	
売上総利益			11,300	34.4		13,168	39.5		30,880	39.5	
返品調整引当金繰入			—			—			23		
返品調整引当金戻入			1,050			965			—		
差引売上総利益			12,351	37.6		14,134	42.4		30,856	39.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		14,582	44.4		17,291	51.9		31,056	39.7	
営業損失			2,231	△6.8		3,156	△9.5		200	△0.2	
IV 営業外収益											
受取利息			6			12			17		
受取配当金			87			75			124		
その他			32	125	0.4	80	168	0.5	85	227	0.3
V 営業外費用											
支払利息			42			84			106		
売上割引			181			139			283		
その他			153	376	1.1	215	440	1.3	288	677	0.9
経常損失			2,481	△7.5		3,428	△10.3		650	△0.8	
VI 特別利益											
固定資産売却益	※2		3			25			1,935		
関係会社株式売却益			—			36			—		
貸倒引当金戻入益			81			1			88		
持分変動損益			31			—			31		
その他			1	117	0.3	6	69	0.2	14	2,069	2.6

		第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			第61期連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
固定資産売却除却損	※3	10			1			45		
投資有価証券評価損		29			52			31		
関係会社事業整理引当損	※5	121			—			366		
棚卸資産評価損	※6	—			3,623			—		
過年度著作権使用料		—			138			—		
その他		1	162	0.5	218	4,034	12.1	72	516	0.7
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益			△2,526	△7.7		△7,394	△22.2		902	1.1
法人税、住民税及び事業税		77			97			185		
法人税等調整額		8	85	0.2	△11	86	0.3	2	187	0.2
少数株主損失			37	0.1		30	0.1		48	0.1
中間純損失(△)又は当期純利益			△2,574	△7.8		△7,450	△22.4		763	1.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

第61期中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	18,357	17,499	3,910	△29	39,738
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△317		△317
中間純損失			△2,574		△2,574
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△2,891	△4	△2,896
平成18年9月30日残高（百万円）	18,357	17,499	1,018	△33	36,842

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	3,473	△55	3,417	173	43,329
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△317
中間純損失					△2,574
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△713	△9	△722	30	△692
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△713	△9	△722	30	△3,589
平成18年9月30日残高（百万円）	2,759	△65	2,694	203	39,740

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第62期中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	18,357	17,499	4,357	△37	40,176
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△423		△423
中間純損失			△7,450		△7,450
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△7,873	△9	△7,882
平成19年9月30日残高（百万円）	18,357	17,499	△3,516	△46	32,294

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高（百万円）	2,272	△53	2,219	—	191	42,587
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△423
中間純損失						△7,450
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△874	11	△862	37	△26	△851
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△874	11	△862	37	△26	△8,734
平成19年9月30日残高（百万円）	1,398	△41	1,356	37	165	33,853

第61期連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	18,357	17,499	3,910	△29	39,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△317		△317
当期純利益			763		763
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	446	△8	437
平成19年3月31日残高（百万円）	18,357	17,499	4,357	△37	40,176

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	3,473	△55	3,417	173	43,329
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△317
当期純利益					763
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,200	2	△1,198	18	△1,179
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,200	2	△1,198	18	△741
平成19年3月31日残高（百万円）	2,272	△53	2,219	191	42,587

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度の要 約連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 損失(△)又は税金 等調整前当期純利益		△2,526	△7,394	902
減価償却費		177	384	372
のれん償却額		—	56	25
社債発行費の償却		3	—	7
各種引当金減少額		△1,170	△1,145	△245
関係会社事業整理引 当金減少額		△1,093	△35	△1,366
受取利息及び受取配 当金		△93	△87	△146
支払利息		42	84	106
投資有価証券売却 損・評価損(益△)		△1	16	0
有形・無形固定資産 除売却損(益△)		6	△23	△1,888
売上債権の減少額		9,570	9,748	258
たな卸資産の減少額 (又は増加額△)		△128	1,870	353
その他の資産の増加 額		△151	△65	△102
仕入債務の減少額		△2,724	△2,455	△184
未払消費税等の増加 額(又は減少額△)		△18	△224	98
その他の負債の増加 額(又は減少額△)		110	995	△130
その他		△92	△33	439
小計		1,910	1,690	△1,499
利息及び配当金の受 取額		93	89	145
利息の支払額		△17	△111	△99
法人税等の支払額		△68	△124	△210
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,918	1,543	△1,664

		第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度の要 約連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入支出		—	△2	△3
定期預金の払戻収入		3	3	3
担保預金の預入支出		—	△150	—
有形・無形固定資産 の取得による支出		△395	△3,481	△3,362
有形・無形固定資産 の売却による収入		5	167	2,198
投資有価証券の取得 による支出		△936	△1,675	△1,464
投資有価証券の売却 による収入		311	26	342
連結子会社の取得に よる支出		△232	—	△336
貸付金の減少額 (又 は増加額△)		△26	0	△29
持分法移行による減 少額		△168	—	△168
有価証券の償還によ る収入		—	—	50
その他		△100	90	170
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,538	△5,020	△2,599

		第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度の要 約連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額 (△は減少)		△80	184	△317
長期借入による収入		—	2,450	1,800
長期借入金の返済に よる支出		—	△383	△64
社債の発行による収 入		98	—	100
社債の償還支出		—	△10	△10
新株予約権の発行に よる収入		—	37	—
少数株主による株式 払込収入		205	—	205
自己株式の取得によ る支出		△4	△9	△8
配当金の支払額		△317	△423	△317
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△98	1,846	1,387
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△7	10	2
V 現金及び現金同等物の 増加額 (又は減少額 △)		273	△1,620	△2,873
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		14,060	11,186	14,060
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		14,333	9,566	11,186

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)学研エリオン (株)学研ロジスティクス (株)学研ステイフル (株)学研メディコン (株)秀潤社</p> <p>(株)アンセス、(株)アンセス幼児教育研究所は平成18年6月16日付で買収いたしました。なお、平成18年10月1日付で合併し、(株)学研クエストに商号変更しております。</p> <p>(株)学研ステイフルは、(株)学研トイホビーが平成18年7月1日付で商号変更したものです。</p> <p>(株)スリー・エー・システムズは持分法適用関連会社になっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>(株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)学研エリオン (株)学研ロジスティクス (株)学研ステイフル (株)学研メディコン (株)秀潤社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>(株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)学研エリオン (株)学研ロジスティクス (株)学研ステイフル (株)学研メディコン (株)秀潤社 (株)アドモコ (株)アドマガ (株)学研エリアマーケット (株)学研クエスト 東北ベストスタディ(株) (株)タートルスタディスタッフ</p> <p>新規設立により、(株)アドモコ、(株)アドマガ、(株)学研エリアマーケットは当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アンセス、(株)アンセス幼児教育研究所を平成18年6月16日付で買収し、両社は平成18年10月1日付で合併、(株)学研クエストに商号変更し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)学研ステイフルは、(株)学研トイホビーが平成18年7月1日付で商号変更したものです。</p> <p>東北ベストスタディ(株)は平成18年12月5日に買収、(株)タートルスタディスタッフは平成19年3月9日に株式を取得し両社とも連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)スリー・エー・システムズは、持分法適用関連会社になっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>(株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 (株)テック・インデックス 連結子会社でありました(株)スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で(株)インデックス・ソリューションズと合併し(株)テック・インデックスに商号変更しております。この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)学研インデックス他8社 持分法を適用していない理由 全体の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である学研（香港）有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するにおいては同日現在の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 主要な持分法適用の関連会社の名称 (株)テック・インデックス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)学研インデックス他9社 持分法を適用していない理由 全体の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 主要な持分法適用の関連会社の名称 (株)テック・インデックス 連結子会社でありました(株)スリー・エー・システムズは、平成18年9月1日付で(株)インデックス・ソリューションズと合併し(株)テック・インデックスに商号変更しております。この合併により、当社持分比率が減少したため、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)学研インデックス他8社 持分法を適用していない理由 非連結子会社及び関連会社（(株)学研こどもの森他3社）の全体の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結会社合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等と比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である学研（香港）有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成においては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>

第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>③ たな卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法) によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法</p> <p>b 製品 総平均法</p> <p>c 原材料・貯蔵品 先入先出法</p> <p>d 仕掛品 個別法 (会計方針の変更)</p> <p>1. (棚卸資産の評価に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が884百万円減少し、営業損失及び経常損失が884百万円、税金等調整前中間純損失が4,507百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. (たな卸資産の評価方法の変更) 従来、商品については総平均法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、移動平均法による原価法を採用しております。この変更は、経営の効率化と収益基盤の確立のために行った、当社基幹システムの変更に伴うものです。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法</p>

第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>

第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 中間連結会計期間末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 連結子会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、今後使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌連結会計年度以降使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p>

第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度は、平成18年5月19日開催の取締役会決議及び監査役の協議により、平成18年6月29日をもって廃止されております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）</p> <p>b ヘッジ対象</p> <p>為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p>	<p>—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度は、平成18年5月19日開催の取締役会決議及び監査役の協議により、平成18年6月29日をもって廃止されております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>

会計方針の変更

第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間においては役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理しておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,536百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,395百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」(前中間連結会計期間13百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」(前中間連結会計期間2,558百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第61期中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	第61期連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,023百万円</p> <hr/>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,705百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>定期預金 150百万円 土地 7,472百万円 定期預金及び土地に対する担保付債務 一年内返済予定長期借入金 840百万円 長期借入金 3,185百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,649百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。 土地 7,468百万円 土地に対する担保付債務 一年内返済予定長期借入金 350百万円 長期借入金 1,400百万円</p>
<p>※3 中間連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 82百万円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 85百万円</p>	<p>※3 当連結会計年度末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 89百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,337百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,386百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,675百万円</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">1,425百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">934百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,433百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table>	販売促進費	1,337百万円	運賃	1,386百万円	広告宣伝費	1,675百万円	委託作業費	1,425百万円	賃借料	934百万円	従業員給料手当	2,433百万円	従業員賞与	233百万円	賞与引当金繰入額	589百万円	退職給付費用	288百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	減価償却費	72百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,415百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,789百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,855百万円</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">1,932百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">3,464百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> </table>	販売促進費	1,415百万円	運賃	1,789百万円	広告宣伝費	1,855百万円	委託作業費	1,932百万円	賃借料	1,250百万円	従業員給料手当	3,464百万円	従業員賞与	246百万円	賞与引当金繰入額	658百万円	退職給付費用	283百万円	減価償却費	266百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,956百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,004百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,896百万円</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">3,052百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,922百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,950百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,079百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,956百万円	運賃	3,004百万円	広告宣伝費	3,896百万円	委託作業費	3,052百万円	賃借料	1,922百万円	従業員給料手当	4,950百万円	従業員賞与	1,079百万円	賞与引当金繰入額	562百万円	退職給付費用	574百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	減価償却費	173百万円
販売促進費	1,337百万円																																																																	
運賃	1,386百万円																																																																	
広告宣伝費	1,675百万円																																																																	
委託作業費	1,425百万円																																																																	
賃借料	934百万円																																																																	
従業員給料手当	2,433百万円																																																																	
従業員賞与	233百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	589百万円																																																																	
退職給付費用	288百万円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																																																	
減価償却費	72百万円																																																																	
販売促進費	1,415百万円																																																																	
運賃	1,789百万円																																																																	
広告宣伝費	1,855百万円																																																																	
委託作業費	1,932百万円																																																																	
賃借料	1,250百万円																																																																	
従業員給料手当	3,464百万円																																																																	
従業員賞与	246百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	658百万円																																																																	
退職給付費用	283百万円																																																																	
減価償却費	266百万円																																																																	
販売促進費	2,956百万円																																																																	
運賃	3,004百万円																																																																	
広告宣伝費	3,896百万円																																																																	
委託作業費	3,052百万円																																																																	
賃借料	1,922百万円																																																																	
従業員給料手当	4,950百万円																																																																	
従業員賞与	1,079百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	562百万円																																																																	
退職給付費用	574百万円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																																																	
減価償却費	173百万円																																																																	
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	その他	3百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	土地	25百万円	その他	0百万円	計	25百万円	<p>※2 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。</p>																																																								
その他	3百万円																																																																	
土地	25百万円																																																																	
その他	0百万円																																																																	
計	25百万円																																																																	
<p>※3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	その他	9百万円	計	10百万円	<p>※3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円	<p>※3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	1百万円	その他	10百万円	無形固定資産		その他	33百万円	計	45百万円																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																	
その他	9百万円																																																																	
計	10百万円																																																																	
建物及び構築物	1百万円																																																																	
その他	0百万円																																																																	
計	1百万円																																																																	
有形固定資産																																																																		
建物及び構築物	1百万円																																																																	
その他	10百万円																																																																	
無形固定資産																																																																		
その他	33百万円																																																																	
計	45百万円																																																																	
<p>4 当社の売上高は、事業形態から下半期の売上高が上半期に比べ著しく大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>4 同左</p>	<p>—————</p>																																																																
<p>※5 関係会社事業整理引当損</p> <p>連結子会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>※5 関係会社事業整理引当損</p> <p>連結子会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>																																																																
	<p>※6 棚卸資産評価損</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">3,623百万円</td></tr> </table>	売上原価	884百万円	特別損失	3,623百万円																																																													
売上原価	884百万円																																																																	
特別損失	3,623百万円																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 第61期中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	105,958	—	—	105,958
合計	105,958	—	—	105,958
自己株式				
普通株式(注)	157	15	—	172
合計	157	15	—	172

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	317	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

II 第62期中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	105,958	—	—	105,958
合計	105,958	—	—	105,958
自己株式				
普通株式(注)	186	26	—	213
合計	186	26	—	213

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	37
合計		—	—	—	—	—	37

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	423	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

Ⅲ 第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	105,958	—	—	105,958
合計	105,958	—	—	105,958
自己株式				
普通株式 (注)	157	28	—	186
合計	157	28	—	186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	317	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	423	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 14,333百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,333百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 9,719百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 △152百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,566百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,190百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 11,186百万円

(リース取引関係)

第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,793</td> <td>1,713</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>946</td> <td>479</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,686</td> <td>2,193</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,793	1,713	25	その他	946	479	467	合計	2,686	2,193	493	1年以内	195百万円	1年超	314百万円	合計	509百万円	支払リース料	213百万円	減価償却費相当額	174百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>530</td> <td>66</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,023</td> <td>438</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,554</td> <td>505</td> <td>1,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,115百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	530	66	463	その他	1,023	438	584	合計	1,554	505	1,048	1年以内	303百万円	1年超	811百万円	合計	1,115百万円	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	160百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107</td> <td>16</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>885</td> <td>444</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>992</td> <td>461</td> <td>531</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	107	16	90	その他	885	444	440	合計	992	461	531	1年以内	182百万円	1年超	395百万円	合計	577百万円	支払リース料	341百万円	減価償却費相当額	278百万円	支払利息相当額	19百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,793	1,713	25																																																																																			
その他	946	479	467																																																																																			
合計	2,686	2,193	493																																																																																			
1年以内	195百万円																																																																																					
1年超	314百万円																																																																																					
合計	509百万円																																																																																					
支払リース料	213百万円																																																																																					
減価償却費相当額	174百万円																																																																																					
支払利息相当額	10百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	530	66	463																																																																																			
その他	1,023	438	584																																																																																			
合計	1,554	505	1,048																																																																																			
1年以内	303百万円																																																																																					
1年超	811百万円																																																																																					
合計	1,115百万円																																																																																					
支払リース料	175百万円																																																																																					
減価償却費相当額	160百万円																																																																																					
支払利息相当額	16百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	107	16	90																																																																																			
その他	885	444	440																																																																																			
合計	992	461	531																																																																																			
1年以内	182百万円																																																																																					
1年超	395百万円																																																																																					
合計	577百万円																																																																																					
支払リース料	341百万円																																																																																					
減価償却費相当額	278百万円																																																																																					
支払利息相当額	19百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目の記載は省略しております。</p>	1年以内	4百万円	1年超	12百万円	合計	16百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	112百万円	1年超	852百万円	合計	964百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	76百万円	1年超	46百万円	合計	122百万円																																																																		
1年以内	4百万円																																																																																					
1年超	12百万円																																																																																					
合計	16百万円																																																																																					
1年以内	112百万円																																																																																					
1年超	852百万円																																																																																					
合計	964百万円																																																																																					
1年以内	76百万円																																																																																					
1年超	46百万円																																																																																					
合計	122百万円																																																																																					

(有価証券関係)

第61期中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	3,454	8,105	4,651
② 債券	50	50	0
③ その他	550	551	1
計	4,054	8,707	4,653

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	494
関係会社株式	383
その他	68

第62期中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	5,387	7,810	2,423
② 債券	—	—	—
③ その他	649	583	△66
計	6,037	8,394	2,357

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	490
関係会社株式	392
その他	143

第61期連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	3,853	7,687	3,833
② 債券	—	—	—
③ その他	550	548	△2
計	4,404	8,235	3,831

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	493
関係会社株式	402
その他	141

（デリバティブ取引関係）

第61期中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等の内1 年以内 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利キャップ買建	400 (0)	400 (0)	0	△0
	合計	400	400	0	△0

（注）1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっています。

2 （ ）内のオプション料残高は中間連結貸借対照表計上額です。

3 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

第62期中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

該当事項はありません。

第61期連結会計年度末（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第61期中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

第62期中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 37百万円

2. スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役14名
株式の種類及び付与数	普通株式 122,000株
付与日	平成19年5月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成49年5月31日
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	308.13円

第61期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第61期中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,538	15,046	6,141	4,111	32,838	—	32,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41	147	0	2,317	2,506	(2,506)	—
計	7,579	15,193	6,142	6,429	35,345	(2,506)	32,838
営業費用	9,020	15,705	5,568	7,264	37,560	(2,490)	35,069
営業利益又は営業損失 (△)	△1,440	△511	573	△835	△2,215	(16)	△2,231

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……雑誌（科学・学習他）、書籍（ニューマイティ他）、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売

(2) 市販事業……雑誌（ピチレモン、TV LIFE他）、書籍（学習参考書、各種辞典類、M文庫他）、玩具・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売

(3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等

(4) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 前中間連結会計期間において、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当中間連結会計期間における信販事業セグメントの発生はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

第62期中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事 業 (百万円)	クロスメデ ィア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	6,663	14,435	7,624	96	4,485	33,306	—	33,306
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	27	189	0	5	1,943	2,166	(2,166)	—
計	6,691	14,624	7,624	102	6,429	35,472	(2,166)	33,306
営業費用	8,227	15,258	7,503	703	6,962	38,655	(2,191)	36,463
営業利益又は営業損失 (△)	△1,535	△633	120	△601	△532	△3,182	25	△3,156

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌（科学・学習他）、書籍（ニューマイティ他）、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌（ピチレモン、TV LIFE他）、書籍（学習参考書、各種辞典類、M文庫他）、玩具・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試等
- (4) クロスメディア事業…デジタル配信等
- (5) その他事業……デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 4 会計処理基準に関する事項」の（棚卸資産の評価に関する会計基準）に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、直販事業が208百万円、市販事業が670百万円、能力開発事業が1百万円、その他事業が3百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

5 事業区分の追加

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「その他事業」の4事業区分に分類していましたが、「その他事業」に含まれていたデジタル配信等事業は前連結会計年度の下半期にて重要性が高くなったと判断したため、「クロスメディア事業」に分類しております。

従来 of 事業区分によった場合 of 事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

第62期中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,663	14,435	7,624	4,582	33,306	—	33,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	189	0	1,949	2,166	(2,166)	—
計	6,691	14,624	7,624	6,531	35,472	(2,166)	33,306
営業費用	8,227	15,258	7,503	7,665	38,655	(2,191)	36,463
営業利益又は営業損失 (△)	△1,535	△633	120	△1,133	△3,182	25	△3,156

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業………雑誌（科学・学習他）、書籍（ニューマイティ他）、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業………雑誌（ピチレモン、TV LIFE他）、書籍（学習参考書、各種辞典類、M文庫他）、玩具・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試等
- (4) その他事業……デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

第61期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事 業 (百万円)	クロスメデ ィア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	19,299	37,255	12,751	60	8,820	78,187	—	78,187
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	70	296	1	—	4,508	4,877	(4,877)	—
計	19,370	37,552	12,753	60	13,328	83,064	(4,877)	78,187
営業費用	20,055	36,360	11,696	1,034	14,108	83,255	(4,867)	78,387
営業利益又は営業損失 (△)	△685	1,191	1,056	△973	△779	△190	(9)	△200

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌（科学・学習他）、書籍（ニューマイティ他）、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌（ピチレモン、TV LIFE他）、書籍（学習参考書、各種辞典類、M文庫他）、玩具・文具・
雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等
- (4) クロスメディア事業…デジタル配信等
- (5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 前期において、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当連結会年度における信販事業セグメントの発生はありません。

5 事業区分の追加

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「その他事業」の4事業区分に分類しておりましたが、「その他事業」に含まれていたデジタル配信等事業は下半期にて重要性が高くなったと判断したため、「クロスメディア事業」に分類しております。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

第61期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,299	37,255	12,751	8,880	78,187	—	78,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	296	1	4,508	4,877	(4,877)	—
計	19,370	37,552	12,753	13,389	83,064	(4,877)	78,187
営業費用	20,055	36,360	11,696	15,142	83,255	(4,867)	78,387
営業利益又は営業損失 (△)	△685	1,191	1,056	△1,753	△190	(9)	△200

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌（科学・学習他）、書籍（ニューマイティ他）、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌（ピチレモン、TV LIFE他）、書籍（学習参考書、各種辞典類、M文庫他）、玩具・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等
- (4) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 前期において、株式会社学研クレジット株式の保有全株式を売却したため、当連結会年度における信販事業セグメントの発生はありません。

【所在地別セグメント情報】

第61期中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、第62期中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び第61期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

第61期中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、第62期中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び第61期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 373円75銭	1株当たり純資産額 318円22銭	1株当たり純資産額 400円82銭
1株当たり中間純損失 24円34銭	1株当たり中間純損失 70円45銭	1株当たり当期純利益 7円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	第61期連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,740	33,853	42,587
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	203	202	191
(うち新株予約権)(百万円)	(-)	(37)	(-)
(うち少数株主持分)(百万円)	(203)	(165)	(191)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	39,536	33,650	42,395
普通株式の発行済株式数(千株)	105,958	105,958	105,958
普通株式の自己株式数(千株)	172	213	186
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	105,785	105,744	105,771

2 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△2,574	△7,450	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△2,574	△7,450	763
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,794	105,760	105,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	第1回新株予約権(新株予約権の数 122個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

(重要な後発事象)

第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1. 重要な契約の締結</p> <p>当社は、平成18年11月6日開催の取締役会の決議に基づき平成18年11月17日に以下の契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 新社屋建設に対する工事請負契約の結託</p> <p>(2) 契約の相手会社の名称 商号 清水建設株式会社 所在地 東京都港区</p> <p>(3) 契約の内容 工事請負代金 総額73億5千万円(税込) 工期 平成18年10月31日から 平成20年5月30日</p> <p>2. 多額な資金の借入</p> <p>当社は、平成18年11月6日開催の取締役会の決議に基づき平成18年11月30日に以下の借入を実行いたしました。</p> <p>(1) 主旨及び用途 設備資金(新社屋建設資金)</p> <p>(2) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(3) 借入金額 株式会社三井住友銀行 700百万円 株式会社三菱東京UFJ銀行 560百万円 株式会社みずほコーポレート銀行 490百万円</p> <p>(4) 利率 TIBOR(6ヶ月)+1.20%</p> <p>(5) 返済方法及び返済期限 6ヶ月ごと、5年間元金均等払い</p> <p>(6) 担保提供資産 東京都品川区西五反田 土地</p>	<p>株式会社ホットラインの株式取得について平成19年12月10日開催の当社取締役会において、株式会社ホットラインの株式取得を決議し、平成19年12月11日に同社の株式を取得いたしました。これにより、同社は持分比率70.8%の子会社となっております。</p> <p>(1) 目的 小学生、中学生及び高校生の学習塾との連携及び高校受験、大学受験を主体とした受験塾業務を強化し、受験塾の全国ネットワークの確立を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称</p> <table border="0"> <tr> <td>北村 昌弘(同社代表取締役)</td> <td>224株</td> </tr> <tr> <td>北村 優子(同社取締役)</td> <td>24株</td> </tr> <tr> <td>北村 康子(同社取締役)</td> <td>10株</td> </tr> <tr> <td>田中 成享(同社取締役)</td> <td>10株</td> </tr> <tr> <td>他2名</td> <td>2株</td> </tr> <tr> <td>㈱成学社</td> <td>70株</td> </tr> </table> <p>(3) 株式を取得する会社の名称、主な事業内容及び規模</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社ホットライン</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>小学生、中学生及び高校生の学習塾、個別指導の運営</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>売上高 905百万円 (平成19年3月期)</td> </tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期 平成19年12月11日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>340株</td> </tr> <tr> <td>取得価額総額</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>70.8%</td> </tr> </table>	北村 昌弘(同社代表取締役)	224株	北村 優子(同社取締役)	24株	北村 康子(同社取締役)	10株	田中 成享(同社取締役)	10株	他2名	2株	㈱成学社	70株	名称	株式会社ホットライン	主な事業内容	小学生、中学生及び高校生の学習塾、個別指導の運営	規模	売上高 905百万円 (平成19年3月期)	取得する株式の総数	340株	取得価額総額	85百万円	取得後の持分比率	70.8%	<p>—————</p>
北村 昌弘(同社代表取締役)	224株																									
北村 優子(同社取締役)	24株																									
北村 康子(同社取締役)	10株																									
田中 成享(同社取締役)	10株																									
他2名	2株																									
㈱成学社	70株																									
名称	株式会社ホットライン																									
主な事業内容	小学生、中学生及び高校生の学習塾、個別指導の運営																									
規模	売上高 905百万円 (平成19年3月期)																									
取得する株式の総数	340株																									
取得価額総額	85百万円																									
取得後の持分比率	70.8%																									

第61期中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第62期中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第61期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 東北ベストスタディ株式会社の株式取得について</p> <p>平成18年12月4日開催の当社取締役会において、東北ベストスタディ株式会社の株式取得を決議し、平成18年12月5日に同社の株式を取得いたしました。これにより、同社は100%子会社になっております。</p> <p>(1) 目的</p> <p>幼児、小学生の学習塾との連携及び高校受験、大学受験を主体とした受験塾事業を強化し、受験塾の全国ネットワークの確立を目指します。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称</p> <p>井上 幸 (同社代表取締役) 170株 井上 修史 (同社専務取締役) 25株 井上 篤史 (同社取締役) 5株</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称、主な事業内容及び規模</p> <p>名称 東北ベストスタディ株式会社</p> <p>主な事業内容 小学生、中学生及び高校生の学習塾の運営</p> <p>規模 売上高 761百万円 (平成17年12月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成18年12月5日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の総数 200株 取得価額総額 200百万円 取得後の持分比率 100%</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3 【個人の場合】

該当事項はありません。

第3【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1【届出書提出日現在における株券等の所有状況】

(1)【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10 (株)	— (株)	— (株)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権付社債券	—	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	10	—	—
所有株券等の合計数	10	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	(—)	—	—

(2)【公開買付者による株券等の所有状況】

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10 (株)	— (株)	— (株)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権付社債券	—	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	10	—	—
所有株券等の合計数	10	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	(—)	—	—

(3)【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）】

該当事項はありません。

(4)【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】

該当事項はありません。

2【株券等の取引状況】

(1)【届出日前60日間の取引状況】

氏名又は名称	株券等の種類	増加数	減少数	差引
株式会社学習研究社	普通株式	10 (株)	—	10 (株)

(注) 公開買付者が保有する普通株式10株は、宮本皇人氏から相対売買により取得しています。

3【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

公開買付者は、対象者の大株主である有限会社インターフェイス（29,000株、対象者の発行済株式総数の約19.33%）、及び小泉澄子氏（20,000株、対象者の発行済株式総数の約13.33%）、並びに小泉喜昭氏（18,420株、対象者の発行済株式総数の約12.28%）との間で、平成19年12月21日に公開買付けに関する契約をそれぞれ締結しております。当該契約において、その保有する対象者株式の全て（合計67,420株、対象者の発行済株式総数の約44.95%）について、公開買付者が公開買付けに関する契約上の義務に違反した場合等を除き、原則として、本公開買付けに応募することに同意しております。

4【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い買付け等の期間中に自己の株式を買い取ることがあります。この場合、対象者は、法令及び同社株式取扱規程に定める価格にて当該株式を買い取ります。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

該当事項はありません。

2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

(1) 公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容

- ① 対象者の取締役会は、第三者算定機関であるグローウィン・パートナーズより取得した本公開買付価格に関する分析資料を参考とし、また、対象者の顧問弁護士からも法的助言を徴求し、平成19年12月21日開催の取締役会において、本公開買付けの諸条件は妥当であると判断し、出席取締役の全員一致で、本公開買付けに賛同するとともに、同社の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める旨の決議を行っております。なお、対象者の取締役のうち、代表取締役の小泉喜昭氏は対象者の大株主であり、本公開買付けに関し実質的な利害関係を有することから、賛同表明にかかる決議には参加していません。
- ② 当社は、対象者の筆頭株主である有限会社インターフェイス（29,000株、対象者の発行済株式総数の19.33%）、対象者の代表取締役である小泉喜昭氏（18,420株、対象者の発行済株式総数の12.28%）、及び対象者の主要株主である小泉澄子氏（20,000株、対象者の発行済株式総数の13.33%）からその保有する全ての対象者株式について応募する旨の同意を得ております。
- ③ 当社は対象者との間で以下の事項を合意しております。
 - ・当社及び対象者は、本公開買付けの終了後、当社の指名する取締役及び監査役が対象者の取締役会及び監査役会のそれぞれ過半数を占めることとなるよう、必要な手続を行うものとする。
 - ・当社は、当社の指名する者を本公開買付けの決済日まで対象者の取締役会、経営会議、その他重要な会議に、オブザーバーとして出席させることができ、対象者はかかるオブザーバーの出席を認めるものとする。
 - ・当社は、本公開買付けの決済日以降、当社の指名する者を対象者の常務執行役員として派遣できるものとし、対象者は、当該常務執行役員を、対象者の取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席させるものとする。

(2) 投資者が買付け等への応募の是非を判断するために必要と判断されるその他の情報

当社は、本公開買付けにおいて買付けを行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果、大阪証券取引所へラクス市場の上場廃止基準に該当した場合、対象者の株券は所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。さらに、当社は、本公開買付けの終了後に、適用ある法令に従い、対象者の完全子会社化を実施する可能性がありますので、実施した場合には対象者の株券は上場廃止になります。上場廃止後は、対象者株券を大阪証券取引所へラクス市場において取引することはできません。

第5【対象者の状況】

1【最近3年間の損益状況等】

(1)【損益の状況】

決算年月	平成17年3月 (第23期)	平成18年3月 (第24期)	平成19年3月 (第25期)
売上高	2,133,236千円	2,276,457千円	2,484,450千円
売上原価	1,343,730千円	1,502,376千円	1,688,838千円
販売費及び一般管理費	475,166千円	483,910千円	484,806千円
営業外収益	37,493千円	36,624千円	68,150千円
営業外費用	6,638千円	4,646千円	24,963千円
当期純利益	227,181千円	122,018千円	212,635千円

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記(注1)を含みます。)は、対象者の有価証券届出書(提出日:平成19年2月9日)及び第25期有価証券報告書(提出日:平成19年6月28日)に基づいて作成しております。

(2)【1株当たりの状況】

決算年月	平成17年3月 (第23期)	平成18年3月 (第24期)	平成19年3月 (第25期)
1株当たり当期純損益	17,367.84円	938.60円	1,624.03円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	250円 (一円)	25円 (一円)	250円 (一円)
1株当たり純資産額	131,187.90円	13,964.98円	14,983.85円

(注1) 上記は、対象者の有価証券届出書(提出日:平成19年2月9日)及び第25期有価証券報告書(提出日:平成19年6月28日)に基づいて作成しております。

(注2) 第24期の平成18年1月16日開催の取締役会決議により、平成18年3月6日付で普通株式1株を10株に分割しております。

2【株価の状況】

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	株式会社大阪証券取引所 ヘラクレス市場						
	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月
最高株価(円)	7,640	7,500	6,950	6,600	6,290	5,770	7,400
最低株価(円)	7,240	6,810	6,060	5,370	5,410	4,150	4,510

(注) 平成19年12月については、平成19年12月25日までのものです。

3【株主の状況】

(1)【所有者別の状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数10株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	10	6	14	2	—	1,125	1,157	—
所有株式数（単位）	—	1,262	102	6,014	166	—	7,455	14,999	10
所有株式数の割合（%）	—	8.41	0.68	40.10	1.11	—	49.70	100	—

（注） 上記は対象者の第25期有価証券報告書（提出日：平成19年6月28日）及び訂正報告書（提出日：平成19年8月17日）に基づいて作成しております。

(2)【大株主及び役員の所有株式の数】

①【大株主】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数（株）	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社インターフェイス	埼玉県さいたま市南区太田窪2丁目21-13	29,000	19.33
株式会社早稲田アカデミー	東京都豊島区池袋2-53-7	20,000	13.33
小泉 澄子	埼玉県さいたま市南区	20,000	13.33
小泉 喜昭	埼玉県さいたま市南区	18,420	12.28
株式会社栄光	埼玉県さいたま市南区南本町1丁目2-13	10,000	6.66
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	4,500	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,500	3.00
小泉 喜嗣	埼玉県北足立郡伊奈町	3,000	2.00
秀文社従業員持株会	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5丁目32-10	2,844	1.89
ゴールドマンサックスインターナショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズタワー	1,610	1.07
計	—	113,874	75.91

（注1） 上記は対象者の第25期有価証券報告書（提出日：平成19年6月28日）に基づいて作成しております。

(注2) 対象者は、平成19年12月26日に第26期中半期報告書を提出しました。この半期報告書によれば、対象者の平成19年9月30日現在の株主の状況は下記のとおりです。

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社インターフェイス	埼玉県さいたま市南区太田窪2丁目21-13	29,000	19.33
株式会社早稲田アカデミー	東京都豊島区池袋2-53-7	20,000	13.33
小泉 澄子	埼玉県さいたま市南区	20,000	13.33
小泉 喜昭	埼玉県さいたま市南区	18,420	12.28
株式会社栄光	埼玉県さいたま市南区南本町1丁目2-13	10,000	6.66
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	4,500	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,500	3.00
秀文社従業員持株会	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5丁目32-10	4,084	2.72
森実 厚裕	大阪府大府市	2,110	1.40
小泉 喜嗣	埼玉県北足立郡伊奈町	2,000	1.33
計	—	114,614	76.41

②【役員】

平成19年6月28日現在

氏名	役名	職名	所有株式数 (株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
小泉 喜昭	代表取締役		18,420	12.28
矢嶋 亮一	専務取締役	第一事業本部長	350	0.23
大山 徳子	専務取締役	第二事業本部長	350	0.23
河野 隆	常務取締役	管理本部長	350	0.23
野崎 裕之	取締役	第一事業副本部長	130	0.09
宮本 皇人	取締役	管理副本部長兼経営企画室長	36	0.02
清水 泰博	監査役		100	0.07
菅谷 君一	監査役		100	0.07
計	—	—	19,836	13.22

(注1) 監査役清水泰博及び菅谷君一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 上記(注1)を含みますが、発行済株式数の総数に対する所有株式数の割合は除きます。)は対象者の第25期有価証券報告書(提出日:平成19年6月28日)に基づいて作成しております。

(注3) 「発行済株式数の総数に対する所有株式数の割合」は小数点以下第三位を四捨五入しています。

4【その他】

該当事項はありません。